

# 衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

【第 203 回国会】令和 2 年 11 月 26 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

・井上国務大臣（消費者及び食品安全担当）、伊藤財務副大臣、葉梨農林水産副大臣、岩井国土交通副大臣、吉川内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者） 牧原秀樹君（自民）、木村弥生君（自民）、古屋範子君（公明）、柚木道義君（立民）、尾辻かな子君（立民）、大西健介君（立民）、青山大人君（立民）、畑野君枝君（共産）、串田誠一君（維新）、井上一徳君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 牧原秀樹君（自民）

- （1） 11 年目を迎えた消費者庁の設置の意義
- （2） 割賦販売法、特定商取引法等の改正が果たした悪質商法の撲滅に向けた効果
- （3） 暗号資産の盗難などデジタル化による大規模な消費者被害や、特殊詐欺等による高齢者の被害に対する消費者庁の取組及び他省庁との連携の有無
- （4） 消費者被害を集団的に回復させる消費者裁判手続特例法の運用実績及び意義
- （5） 2022 年 4 月の成年年齢の引下げにより新たに成人となる 18、19 歳の消費者被害防止のための取組状況
- （6） ギャンブル等依存症対策基本法成立後のギャンブル依存症に対する消費者庁の取組

### 木村弥生君（自民）

食品ロス削減の取組及び生活困窮世帯に対する支援

- ア フードバンク等に対する政府備蓄米の無償交付制度において交付要件を設けている根拠及びより多くの政府備蓄米を生活困窮世帯に対して提供することができる仕組みを設ける必要性
- イ フードバンクによって提供された食品により食品衛生上の事故が生じた場合の免責に関する法的枠組みの創設に向けた検討状況及び法制化に向けた今後の予定
- ウ 消費者庁が、食品ロスの削減に向けて、国及び地方との連携構築並びに各省庁間の連携構築のために司令塔となり推進していくことに対する井上国務大臣の意気込み

### 古屋範子君（公明）

- （1） キャッシュレス決済サービスと紐づいた銀行口座からの不正出金被害の現状、金融庁の対策及び便乗した詐欺に対する消費者庁の取組
- （2） インターネット通信販売における消費者被害の発生や拡大の防止に向けた消費者庁の取組
  - ア 定期購入に関するトラブルの現状及び問題点
  - イ 高齢者に対する過剰販売等による被害の拡大防止に向けた対策の必要性
  - ウ 定期購入に関するトラブルへの対応のための特定商取引法の見直しを含めた規制強化の必要性

### 柚木道義君（立民）

- （1） G o T o キャンペーンの見直し
  - ア 感染拡大地域を目的地とする場合だけでなく、出発地とする場合も G o T o トラベルの対象から除外すべきとのコロナ対策分科会や全国知事会からの提言への国の対応

- a コロナ対策分科会、全国知事会、自治体等の意見を踏まえて除外を検討する必要性
- b 国と東京都は判断を押し付け合うのではなく、両方で協議して結論を出す必要性
- c 東京都の申出がなくとも、国と東京都が協議して判断を下すべき差し迫った状況であるという国の認識の有無
- イ 都道府県に要請したG o T oイートの食事券の一時停止等の検討状況の公表（翌 27 日予定）に合わせて利用制限など今後の方針を示す必要性
- ウ 消費者庁が関係省庁と連携して対応窓口の体制整備等を進める必要性
- (2) 総理主催「桜を見る会」
  - ア 安倍前総理大臣の事務所関係者が東京地検特捜部から任意聴取を受けている状況など桜を見る会の問題に対する「信頼できる政治」をモットーとしている井上国務大臣の認識
  - イ 前夜祭に係る国会答弁が事実と異なることに対する安倍前総理大臣の説明責任についての井上国務大臣の見解
  - ウ 前夜祭に関して、警察の捜査により更なる実態解明が進むことを期待することが井上国務大臣の認識であるかの確認

#### 尾辻かな子君（立民）

- (1) 地方消費者行政の現状
  - ア 消費生活相談員が2年間で100人減少している調査結果に対する消費者庁の分析と今後の対策
  - イ 消費者庁が無料で実施している「消費生活相談員担い手確保事業」の効果
  - ウ 今年度から会計年度任用職員に移した消費生活相談員の待遇の変化
  - エ 消費生活相談員を常勤職員にする施策の必要性
  - オ 消費生活相談員がいない自治体数及びそのような自治体数の増加に対する今後の対策
  - カ 地方消費者行政強化交付金の抜本的な見直しの必要性
- (2) インターネット通販にもクーリングオフ制度の導入を法制化する必要性

#### 大西健介君（立民）

##### ジャパンライフによる消費者被害

- ア ジャパンライフの元会長に対する桜を見る会の招待状や大臣との会食の事実が被害を拡大させたとの指摘に対する井上国務大臣の認識
- イ 対応の遅れが被害拡大を招いたことを消費者庁が反省し教訓とする必要性
- ウ 行政処分を4回行っても被害を止められなかったことに対する消費者庁の認識
- エ ジャパンライフの顧客名簿を持つ消費者庁が関係省庁と連携し、被害者に対して契約解除を呼び掛ける必要性
- オ 被害者の救済に充てるため、契約解除により消費税を還付することに対する財務省の見解
- カ 組織ぐるみの詐欺事件にもかかわらず、被害者の債権より従業員の労働債権が優先されることについての井上国務大臣の見解及び消費者庁が破産を申し立てることができる制度を創設する必要性

#### 青山大人君（立民）

- (1) カスタマーハラスメント防止に向けた対応
  - ア 消費者教育の観点から取り組む必要性及び今後の取組内容
  - イ 消費者庁が消費者に対して情報発信する具体的な内容
  - ウ 教育現場においてカスタマーハラスメントに関する消費者教育を行う必要性
- (2) 公益通報者保護法改正後の作業状況

- ア 改正後の法第 11 条第 4 項において定めるものとしている指針についての検討状況
- イ 改正後の法第 12 条における「正当な理由」の内容について議論を深める必要性
- ウ 法解釈のガイドライン作成の検討状況

**畑野君枝君（共産）**

(1) ジャパンライフによる消費者被害

- ア 消費者庁の検討委員会が取りまとめた報告書において販売を伴う預託等取引契約を「反社会性のある行為」と断じたことを踏まえた消費者庁のこれまでの対応の責任及び対策の必要性
- イ ジャパンライフの事案を踏まえて規制の抜け穴を塞ぐ必要性

(2) 消費生活相談員の処遇改善

- ア 非正規ではなく正規の職員として処遇する必要性
- イ 処遇改善のために予算を確保する必要性

(3) コロナ禍における生活困窮者に対する支援の拡充

- ア 生活困窮者自立支援制度における住居確保給付金の予算、給付額、給付件数及び支給期間を延長する必要性
- イ 自治体と連携して相談者を確実に支援につなげる必要性及び一時的な居所の確保、緊急小口貸付金の拡充等の支援を行う必要性
- ウ 食品の運搬費用を含めてフードバンクを支援する必要性

**串田誠一君（維新）**

アニマルウェルフェア（動物福祉）の推進

- ア 東京オリンピック・パラリンピックにおける取組
  - a 参加予定の外国人選手が選手村の食事に関しケージフリーの卵や妊娠ストールを使用しない豚肉による食事の提供を求めていることへの認識
  - b アニマルウェルフェアに関し前進したと言える内容
- イ 消費者教育を推進する井上国務大臣からアニマルウェルフェアを進めることを発信する必要性
- ウ 井上国務大臣が所信的発言で述べた「豊かな消費生活の実現」の「豊かな」の趣旨
- エ アニマルウェルフェアに関する食品表示
  - a ケージフリー、妊娠ストール不使用などが分かる表示の有無
  - b 畜産業界へのインセンティブのため、表示を推進していく必要性
  - c 畜産業界への努力や消費者教育につなげるために表示をする必要性
- オ 観光立国を目指す日本としてもアニマルウェルフェアを進めた食品を提供していることを世界に対し発信する必要性に対する井上国務大臣の見解

**井上一徳君（国民）**

農林水産物輸出拡大への取組

- ア 農林水産物の輸出拡大に向けた新戦略の内容
- イ 外国に比べ日本の農薬の残留基準が緩い理由及び農薬使用量が多い理由
- ウ 厚生労働省ホームページ内に掲載された残留農薬の Q & A における表記を見直す必要性及び検討予定
- エ 日本における有機農業の現状及び政府による支援内容
- オ 農業生産における工程管理の取組に関する G A P 認証制度の内容